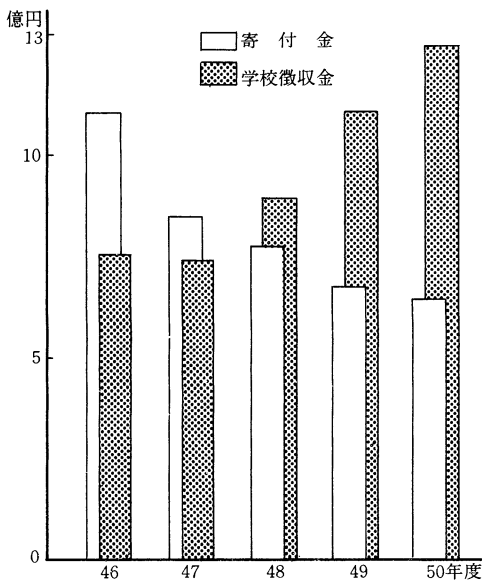


図1 寄付金・学校徴収金別年度推移



寄付金

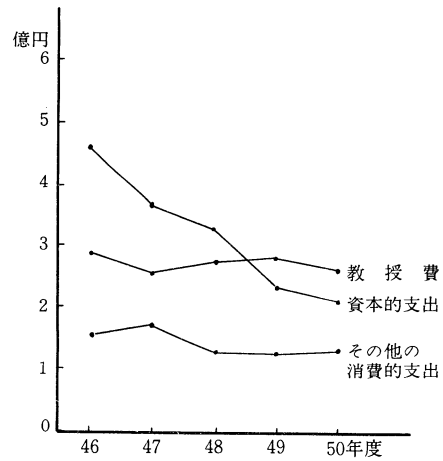
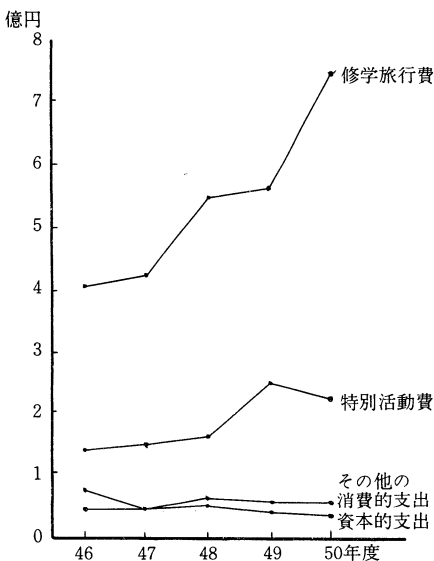


図2 主要支出項目別年度推移 (全日制課程)

学校徴収金



3 幼児教育関係施設の整備計画等に関する調査

(1) 調査の目的

この調査は、市町村における幼稚園・保育所の整備の現状とその将来計画について調査し、国及び地方公共団体における幼児教育振興計画の策定に関する基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の方法

① 調査の対象

この調査は、すべての市町村教育委員会を対象とした。

② 実施時期

この調査は、昭和51年8月に実施した。

③ 調査事項

ア 幼稚園・保育所の現状

イ 公立幼稚園と私立幼稚園の調整機関の設置状況等

ウ 昭和57年度当初における3～5歳人口等(推計)及び必要幼稚園数

エ 昭和57年度当初までの幼稚園の新增設計画

オ 昭和57年度当初までの保育所の新增設計画

なお、この調査で幼稚園とは、学校教育法第1条及び同法第2条に基づいて設置したものであり、保育所とは児童福祉法第39条に基づいて設置されたものである。従って、幼児のための施設としての幼児学級、幼稚園その他の名称で設置されているいわゆる無許可の幼稚園、へき地保育所、季節保育所、児童館及び団地保育所等の施設はすべてこの調査の対象外である。さらに、国立の幼稚園も調査対象から除外した。

(3) 調査結果の概要

① 幼稚園・保育所の現状

昭和51年5月1日現在の幼稚園数と学級数、幼稚園・保育所数別の小学校区数、幼稚園在園状況と保育所在籍状況及び地域別幼稚園・保育所の設置状況は次のとおりである。